

一般質問(1)

一般質問の要旨

第2回定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。詳細については、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※今定例会の会議録は8月下旬に発行予定です。
会議録は、市内の各図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局でご覧になれます。また、ホームページでも公開しています。

凡例
西東京自由民主党・無所属 (自民・無)
西東京市議会公明党 (公明)
民主党・社民クラブ (民主・社)
日本共産党西東京市議団 (共産)
生活者ネットワーク (生ネ)
無所属 (無所属)

地域活動及び奉仕活動を通じた市民要望と各種計画の推進を質す

大塚 光男(自民・無)

後期基本計画について

質問 基本的な考え方と主要6事業の取り組みは。
答弁 前期の検証を踏まえて定めた。財源確保と施策評価実施により、合併の総仕上げと事業実現を進める。

高齢者福祉計画について

質問 生活実態調査など、各施策への取り組みは。
答弁 介護保険事業計画と一体的に策定し推進を図る。

環境基本計画について

質問 CO2削減など低炭素社会に向けた取り組みは。
答弁 実効性のある計画を掲げた。率先して取り組む。
質問 市民アンケート調査を踏まえた対応は。
答弁 家庭ごみは減少した。集合住宅の分別は課題だ。
質問 優先整備路線計画について
西武柳沢駅北口広場

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりと新型インフルエンザへの備え

田中 のりあき(自民・無)

質問

都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と、以前から要望している相談窓口の設置場所と時期について伺う。

答弁

1件の用地買収が完了し、交渉を継続している。代替地を取得する必要がある。準備を進めている。相談窓口については、ひばりが丘北3-4-3に、7月1日からまちづくり相談窓口として開設する。

質問

ひばりヶ丘駅北口の地区計画について、策定期間、範囲、中身を伺う。

答弁

今年度中に、センターゾーン部分で、「東京のしやれた街並みづくり推進条例」に規定する「街区再編

環境基本計画について

質問 CO2削減など低炭素社会に向けた取り組みは。
答弁 実効性のある計画を掲げた。率先して取り組む。
質問 市民アンケート調査を踏まえた対応は。
答弁 家庭ごみは減少した。集合住宅の分別は課題だ。
質問 優先整備路線計画について
西武柳沢駅北口広場

質問

まちづくり制度」の適用を予定し、地区計画自体は、平成22年度中に都市計画決定を行う。

質問

新型インフルエンザにより、市内小中学校が休校となった場合の児童生徒の学習の遅れへの対応と、自宅での状況の把握について、どのように考えているのか。また、市内中学校の修学旅行が延期となっており、保護者の負担増が懸念されるが、対応は。
答弁 休校となった場合に備え、最低1週間分の学習教材を準備している。状況の把握は電話やメールで行う。旅行延期による追加負担が生じないよう努力する。

少子化・新型インフルエンザ・学校評価

小峰 和美(自民・無)

質問

少子化問題は国家存亡の危機だ。労働力の不足によって産業での需給バランスが崩れ、経済そのものが機能不全に陥りかねない。世代間の支え合いを基礎とする社会保障制度も立ち行かない。さまざまな問題を抱えている少子化の勢いを緩めなければ、やがて多くの施策が機能しなくなる。

答弁

ご指摘のとおり、施策が十分でないことは認識している。今後子育て支援をしっかりと推進する。

質問

不況の影響で保育所の利用希望者が増えるだろうが、待機児童の対応は。
答弁 定員の弾力化、認証保育所の整備、一時保育事

質問

業の活用で解消に努める。
質問 新型インフルエンザが及ぼす影響について。
答弁 弱毒性と認識して対応している。発熱外来は都内63カ所を確保したと聞いています。第二波、第三波に備えて気を緩めず対応したい。ライフラインに直接結びつく介護保険サービスを緊急時に継続できるように、危機感を持って対応する。保育園が休園になった場合の具体的な方法は今後検討する。

市民文化、商店街活性化、子供相談の充実。平和の日の周知を図れ

海老沢 進(自民・無)

文化芸術振興条例

質問 条例制定の取り組みについて伺う。
答弁 文化スポーツ行政のあり方を含む組織改正を検討している。それと並行して、今後、市民意見を聞き条例制定を目指す。

商店街の活性化

質問 長い歴史を持つ商店街が閉店を余儀なくされている。現状認識と今後の方策は。
答弁 チャレンジショップ事業で2店が起業した。昨年は商店街マップを作成、今年は商工会とプレミアム商品券を3億円発行し、完売した。今後、市内に流通し、活性化に役立つと期待している。

子供相談機関の充実

質問 市内には種々の相談機関があるが、子育ての不安やいじめ、不登校、虐待等に対処しているか。
答弁 支援センター「のどか」と保育園、学校、その他諸機関が連携しており、今後も充実を図る。検討中のオンブズパーソンは、これらの上部機関という形では考えていない。

「平和の日」の市民周知

質問 毎年4月12日は「西東京市平和の日」だが、さらなる周知のため、防災無線で全市民的意義と黙祷などを呼びかけてはどうか。
答弁 より効果的方法として実施に向け検討したい。

地元業者の育成をすべし！ 駐輪場対策に鉄道事業者へ要請を

鈴木 久幸(自民・無)

質問 新しくオープンしたひばりヶ丘駅前出張所と保谷駅南口「ステア」の駐輪場対策について伺う。
答弁 「ステア」には利用者専用駐輪場が255台あり、苦情等もなく運用されている。ひばりヶ丘駅前出張所は5台用意されている。

質問

ひばりヶ丘駅前出張所は施設前がオープンスペースになっており、自転車でも来た方は置いてしまふ。実態はどうなっているのか。

質問

新しい駐輪場を設置するが、市独自で駅周辺に駐輪場を設置するのは限界に近い。鉄道事業者にも設置要請を。
答弁 全国自転車問題自治体連絡協議会を通して国へ法改正の要望書を提出した。市長会を通して国、都へも要請をしていく。長期的には鉄道の連続立体化の中で取り組みたい。

質問

市は他市区の業者も公平に入札に参加させているが、その結果地元業者が落ちでずに困っていると聞く。地元業者育成の観点から、その対応は。
答弁 地元業者育成は地域経済の振興を図るためにも、市にとって重要な課題だ。

用語の解説



○チャレンジショップ事業
市内の空き店舗を使って開業する事業者に対し、商工会を通じて家賃補助を行う。
○事業再生ADR制度
経営不振に陥った企業と債権者の調整・整理を、裁判所での法的手続ではなく、国の認証及び認定を受けた第三者機関の調整・監督のもとに進める制度
○ホームビジット
国際交流・異文化との出会いを目的に、外国人留学生を日本の家庭に受け入れる制度で、宿泊しない形式のホームステイ
○サイバーリテラシー教育
現代のネット社会の中で、正しく安全に情報を得て、管理し、活用していく能力を身につけていくための教育
○グリーン電力証書
風力や太陽光などの自然エネルギーから発生させた「グリーン電力」の環境付加価値を取引可能な証書にしたもの、またはそれを用いる制度
○スクールニューディール
政府が今年4月に取りまとめた「経済危機対策」として提唱した構想。21世紀の学校にふさわしい教育環境の抜本的充実を図るとする趣旨のもとで耐震化の早期推進、太陽光発電の導入をはじめ、エコー改修、地上デジタルテレビや電子黒板などICT環境の整備等を一体的に推進することとしている。



ひばりヶ丘駅前出張所前